

横浜市議員
まるおか
丸岡いつこ

地域政党 神奈川ネットワーク運動

神奈川県議会議員
わかばやし
若林ともこ

暮らしと政治をつなぐ広報紙

No.116



ネット・青葉レポート

<http://aoba.kgnet.gr.jp>

〒227-0062 横浜市青葉区青葉台2-5-10フォーリアヴェルテ801 TEL:045-989-3050 FAX:045-989-3051



若林ともこの 県議会 レポート

地域づくりから始める

生活困窮者自立支援

生

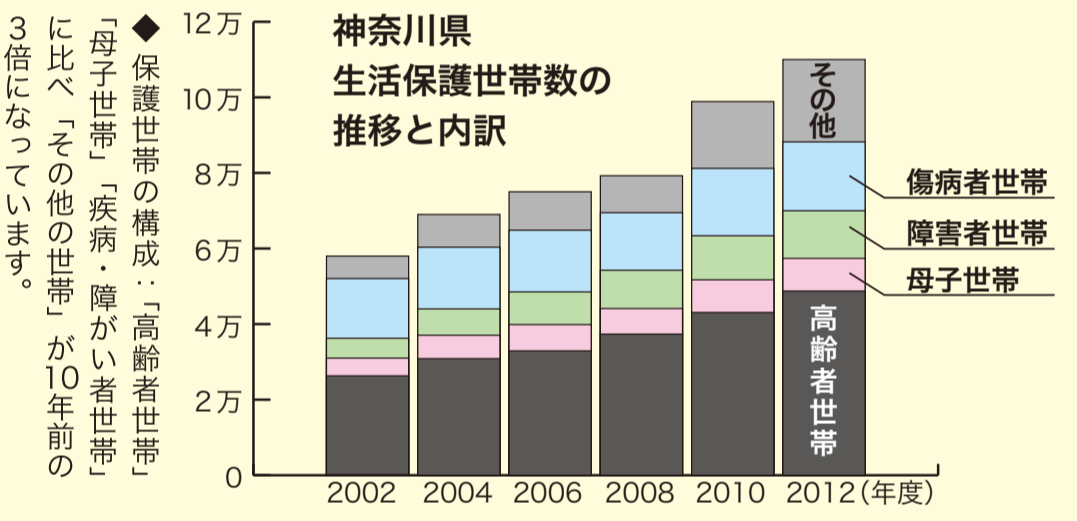
生活保護受給者は、終戦後の混乱期を上回り全国で過去最多の215万人を超えました。福祉事務所来訪者のうち生活保護に至らない事例が高齢者も含め年間約40万人(2011年度推計)とされ、その他にも、非正規雇用労働者、年収200万円以下の給与所得者の増加しています。また、ニートが約60万人(2013年度)、引きこもり世帯も約26万世帯(2008年度推計)とされています。リスクを抱えた層が広がっているなか、生活困窮者自立支援法の施行(2015年度)に向け、今年1月より県のモデル事業『生活困窮者自立相談支援事業』がスタートしており、2014年度も5900万円の予算が計上されました。

働

働くことを望みながら仕事に就けない人に対しては『就労支援準備事業』や『就労訓練事業』といったモデル事業も用意されています。来年度の事業の本格実施に向けて、支援事例を積み上げ、事業評価を行って行くプロセスが重要です。横断的な体制で課題解決に取り組む姿勢も求められます。

私

私は、予算委員会において生活困窮者自立相談支援事業を取り上げ、県としても、相談事



求められる

「寄り添い型の包括支援」

3月27日、「神奈川県生活困窮者自立相談支援事業2013年度研修」が行われ、自治体職員、民間団体、議員など多くの参加がありました。学習会では、厚生労働省援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室長熊木正人氏の基調講演、県のモデル事業の説明、続いてモデル事業の委託を受けている「インクルージョンネットよこはま」から支援事例報告がありました。

◆熊木室長からは、新たな制度は生活困窮者の「自立と尊厳」そして「つながりの再構築」すなわち目標の一つが「地域づくり」と強調され、3つの支援「包括的・個別的な支援」「早期的・継続的な支援」「分割的・創造的な支援」が示されました。

横浜市における生活保護費などの状況
一般会計予算 1兆 4,182 億円のうち
生活保護費 1,261 億 8500 万円(約9%)

生活扶助(延べ)	775,237人(2013年:768,690人)
住宅扶助(延べ)	778,669人(2013年:776,669人)
医療扶助(延べ)	1,654,550件(2013年:1,593,859件)
介護扶助(延べ)	107,956人(2013年:104,177人)



業のみならず「就労支援準備事業」などに取組むことを提案しました。引き続き、生活を重層的に支える支援に着目し、福祉現場や中間的就労の場からも新たな事業のあり方を検証していきます。

インクルージョンネットよこはまから報告された3つの事例は、経済的な側面だけでなく、虐待やDV、病気、障がい、言葉のハンディ、教育問題などいくつもの要因が重なり合う困窮者の状況を伝えていました。相談員は、当事者が納得して動けるよう一つひとつ不安を解消し支援プランを立て、地域のさまざまな機関が連携した支援を展開し、縦割りの制度を繋げる役割を果たしています。生活困窮者自立支援法に謳われているように、包括的な支援体制を官民協働でつくっていく必要性を確認しました。(渡辺さよ子)